

国連ラテン・アメリカ経済委員会事務局

Economic Commission for Latin America

1. はじめに

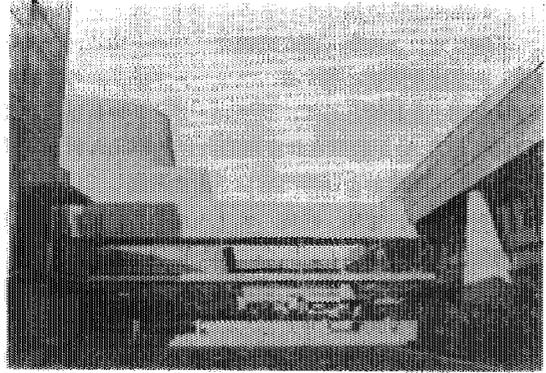
チリの首都サンチャゴのセンターから市の中央を流れるマポチョ川をアンデスの方向に向かって、車で20分ほどいくと、一風変わった二階建の大きな建物が見える。2年ほどまえに建設を完成したこの建物は、ロの字型の事務室の建物と、その中央の丸い塔の会議室とからなり、その間のパティオは、緑野や砂漠・銅山を模し、また塔の壁には、人間の歴史を描くレリーフがある。建物の内も外もセメントがむき出しで、「未完成」「未開発」を象徴しているという。これが、国連ラテン・アメリカ経済委員会(ECLA)事務局の本部のあるところである。

ほかに、メキシコ・シテイ、モンテビデオ、リオ・デ・ジャネイロ、ボゴタ、ワシントンおよびトリニダード・トバゴに支部または事務所を持ち、また後述の研究所(ILPES)をあわせてここに働く者の総勢は400人に達するといわれる。国連の地域経済委員会のなかでも設立の歴史は古く、今年からちょうど20年前の1948年で、今年サンチャゴで創立20周年の記念行事が行なわれた。

ラテン・アメリカの人口は、1948年の1億4700万人から、本年の2億5500万人へと増加し、この間ECLAは実に多様な活動を行なってきた。特に1949年以来13年間事務局長を務めたラウル・プレビッシュの指導のもとに、まず、国際市場における1次産品の相対的需要停滞と交易条件悪化を骨子とする、いわゆるプレビッシュ理論をよりどころとした、ラテン・アメリカ各国の経済分析にはじまり、ラテン・アメリカにおける経済統合の推進、ほかの地域(EEC等)や、工業先進諸国との関係の分析、さらに、国連貿易開発会議(UNCTAD)をめぐるの諸提言など、ここ20年間におけるECLAの積極的な活動は高く評価されているとみてよからう。

2. これまでの活動

いわゆるプレビッシュ理論が、はじめてあらわれるのは、第2回目の *Economic Survey of Latin America 1949* で、それ以来一貫して同じ視点に基づき経済年次報告が毎年発表されている。ECLAは、これら年次報告および *Economic Bulletin for Latin America* を通じてその考えを明らかにしてきたが、さらに1951年からは、



ECLA 事務局本部

各国別の詳細な経済分析を開始し、これまでに、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、コロンビア、ペルー、エクアドルおよび中米諸国の経済分析が完成している。

一方経済統合の必要性の主張は1950年代はじめからすでに開始され、1951年には中米経済協力委員会がECLAのメキシコ会議にて設立され、また1952年には、ラテン・アメリカ経済統合の可能性の研究が行なわれ、しだいに経済統合への道をひらいていった。この成果はまず、1958年の中米自由貿易および経済統合に関する条約および、1960年の中米経済統合に関する一般条約による中米共同市場の発足、さらに、同年のモンテビデオ条約による、ラテン・アメリカ自由貿易連合(ALALC)の発足となって具体化された。

一方、いわゆる南北問題解決への提言も早くから行なわれ、1954年にはECLAの用意した国際協力と開発援助に関する研究が、全米蔵相会議に提出され、ここには、米州開発銀行(BID)設立の必要性をはじめ、多くの社会・経済の構造的改革の必要性が説かれ、その一部は、1961年のプンタ・デル・エステ憲章(「進歩のための同盟」憲章)にもとり入れられている。

またプレビッシュ指導下に用意された、ECLA文書のなかで、後にUNCTADで問題となる多くの提言(特惠・補償融資等)が行なわれてきたが、1964年にはプレビッシュ自身がECLAの事務局長を辞めて、UNCTAD事務

局長となって、これら提言の実現に努力しつつあることは周知のとおりである。これに対応して、ラテン・アメリカ各国も、ECLAと協力して第1回UNCTADに際しては、アルタ・グラシア憲章、第2回UNCTADに際してはテケンダマ憲章を採択して、ラテン・アメリカの南北問題における立場を明らかにし、上記2回の会議では、低開発国77カ国グループの、積極的なメンバーとして活躍した。この間、南北問題をはじめとする、国連経済・通商政策問題に関する、ラテン・アメリカの立場の調整と統一を目的として、ラテン・アメリカ特別調停委員会(CECLA)が設置され定期的会合をECLA 賛助委員会のほかに閣僚および専門家レベルで開催している。

以上のほか、工業、農業、エネルギー・資源開発、交通通信、社会開発等の各方面にわたる研究が行われ、これに基づき、セミナーやシンポジウムを主催し、具体的提言や啓蒙活動も進められた。

教育・啓蒙の面では、さらに1964年に、ECLAの姉妹機関として、他地域にさきがけて作られたラテン・アメリカ社会経済計画研究所(Instituto Latinoamericano de Planificación Económica y Social——ILPES)も重要であろう。ラテン・アメリカ各国から若い経済計画・政策担当官を集め、一年間にわたって、ECLA流の経済思想に基づいた研修を行なうほか、各国政府へのアドバイザーの派遣、随時のインテンシブ研修コースを主催しまた、最近では独自の研究活動を行なっている。

3. 組織の概要

ECLAは国連機構上は他の地域経済委員会(ECAFE, ECA, ECE)と同様、国連社会経済理事会(ECOSOC)の下部機構で、1968年現在、加盟国は29カ国となっている。加盟国には、南米10カ国(アルゼンチン、ブラジル、ベネズエラ、チリ、コロンビア、ペルー、ウルグアイ、エクアドル、パラグアイ、ボリビア)、中米6カ国、(グアテマラ、ホンデュラス、コスタリカ、ニカラグア、エルサルバドル、パナマ)、メキシコ、キューバ、ドミニカ共和国の20のラテン・アメリカ諸国、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、オランダ、カナダの原加盟国25カ国と、旧植民地で最近独立した、ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、グアイアナ、バルバドスの4カ国からなっている。

ECLA総会は、1948年の第1回(サンチャゴ)以来、1951年の第4回まで毎年開かれ、後2年に1回開催されて、昨年のカラカスにおける総会で12回を数える。第13回総会は、1969年5月にペルーのリマで行なわれること

になっている。総会の行なわれない年には、全体委員会が行なわれる。総会にはわが国からもオブザーバーが派遣されている。

本稿は「研究機関紹介」であるので、ECLA事務局の組織について、詳細に紹介しておくことにしよう。事務局長のもとに事務局を構成するのは、開発調査部、工業開発部、通商政策部、社会部、農業部、統計部、総務部の7部と、天然資源・エネルギー・プログラム、交通プログラム、ラテン・アメリカ経済プロジェクト・センターの3室があるほか、技術援助調整のスタッフとパブリック・アドミニストレーションに関するアドバイザーグループが、事務局長直属となっている。

事務局長は、国連本部のアンダー・セクレタリーに対応する要職で、プレビッシュのあと、ホセ・アントニオ・マヨープレが一時その職にあったが、ベネズエラの石油大臣に転出したあとは、1967年、メキシコのカルロス・キンターナが就任し、現在に至っている。マヨープレは、さきのドミカ紛争の調停役としても活躍した。キンターナは、技術系出身の人であるが、まえにECLAに勤務したこともあって、ECLA事務局の実情に詳しく、また温和な人格は多くの人のよく知るところである。

事務次長のマヌエル・バルボアはアルゼンチン人で、プレビッシュとともに長い間働き、年次経済報告書や経済分析の各国シリーズをずっと手がけてきた人である。最近まで後述するプロジェクト・センターの長も兼務し、IO表や計量経済学にも通じているといわれる。

ほかに事務準次長のペドロ・メンディーベ、プログラム・オフィサーの、ホルヘ・シャンカグリーニが事務局長を補佐しているが、いずれもアルゼンチン人で、上記バルボアとともに、これら要職がアルゼンチン人によって占められているのは、かつてのプレビッシュ(アルゼンチン人)時代の名残りであろうか。

以下、各部ごとにおもな活動、研究状況を紹介しよう。

4. 開発調査部

部長のペドロ・ブスコヴィッチ(チリ人)は、本来の専門は統計学であるが、ECLAきっての進歩的学者として知られ、かれのもとで所得配分の研究が新しいプロジェクトとして開始され、また最近加わったこの部の新しいメンバーには、ダッドリー・シーヤーズとともに、はじめて革命後のキューバの経済分析を行なったチリ人のマックス・ノルフ、昨年までキューバ政府の通商担当の要職にあったエクアドル人のラウル・マグドナド、チェコスロバキア人のジャン・ニヤカルなどが加わってい

る。

開発調査部においては毎年の年次経済報告が作成されるほか、特別の調査研究プロジェクトも行なわれ、最近行なわれているおもなものは、ラテン・アメリカ諸国の所得配分、ボリビアおよびコロンビアの経済政策の研究、パブリック・セクターの研究(特に税制)、対外公共援助の研究、雇用と人的資源の研究などがある。

また、すでに出版されたもので興味深いのは、ECLAとラテン・アメリカの経済発展と題する研究で、これはECLAないしプレビッシュの理論の紹介にはじまり、これに基づいて、これまで20年間にECLAが行なってきた調査研究を要約したもので、開発調査部所属のアニバル・ピントの手になるものと思われる。アニバル・ピントは、チリ大学教授も兼務しており、チリ経済の研究者としても知られている。またECLAリオデジャネイロ事務所長を務めたことがあり、ブラジルの輸入代替政策に関する研究を発表している。

次に、所得配分の研究は、すでに一昨年からは開始され、アルゼンチンについては、アルゼンチン政府のCONADE(国家開発委員会)との協力で詳細な研究が完成し発表されている。メキシコ、ブラジル、ベネズエラについても一部発表されており、またこれら以外の国々を含めた比較研究をアニバル・ピントを中心に行ないすでに報告されている。

以上のほか、パナマ政府の顧問をしていた次長のエリック・カルカーニョ(アルゼンチン人)、パブリック・セクターの研究をしているアンドレス・クレマン(チリ人)、人的資源のツイグモント・スラビンスキー(ポーランド人)、国際収支・対外援助などが専門のルイス・ロハス(パラグアイ人)等が開発調査部のおもだったスタッフといえよう。

5. 通商政策部

ラテン・アメリカの地域経済統合、南北問題に対するラテン・アメリカの立場の検討、各国の通商政策等に関する調査・研究・提言がこの部の主たる仕事で、開発調査部とともに、ECLAのなかで最も重要な部の一つと言えよう。とくに、経済統合問題、南北問題に関しては、これまでの実績から、ECLAの発言はラテン・アメリカ各国に注目されており、かなりの影響力を持っている。

部長のサンチャゴ・マカリオ(アルゼンチン人)は、関税問題等が専門でGATTにも出向したことがあり、ラテン・アメリカの工業化と関税水準に関する膨大な調査研究がかれのもとで行なわれ、2年ほど前に発表され

た。部長に就任してからは、通商関係会議出席のため多忙で、研究はないが、かれのもとで、ラテン・アメリカと国際通商政策、ラテン・アメリカと第2回UNCTAD等に関する文書がまとめられた。

次長は欠員であるが、それに相当する仕事を、コロンビア人のニカシオ・ベルドーモが担当している。かれはラテン・アメリカの1次産品問題の専門家であり、ラテン・アメリカの輸出は、今なお1次産品に強く依存しているから、かれはこの部にとって貴重な存在である。

経済統合問題では前次長、ベネズエラ人のアレハンドロ・パワーが中心となっていたが、昨年、ECLAのボゴタ事務所長に転出して、最近注目をあびているアンデス共同市場結成への助言をおもな任務としている。パワーに代わって、ウルグアイ人のホワン・ペドロ・アメストイが本問題調査研究の中心スタッフとなっている。この分野での最近のおもな研究には、経済統合における比較的後進国(後発発展途上国)の問題がある。

南北問題、国連貿易開発会議対策はここ2、3年通商政策部の活動の中心を占め、部長サンチャゴ・マカリオが自ら、その調査研究を行なうほか、上記のニカシオ・ベルドーモ、フランス人のジャン・ジャック・ジュバン等がこの問題を担当している。この分野では、すでに述べたCECLA会議への文書作成も行なっており、また昨年は、国連貿易開発会議に関する専門家会議、本年は、特惠問題に関する専門家会議が通商政策部の主催で行なわれている。最近の活動の中心は特惠問題にあって、第2回UNCTADで一応実施の決まった特惠制度を、どのようなものにすれば、ラテン・アメリカに有利か、また実行に移された場合、どのような製品・半製品の輸出増加可能性があるかなどの調査研究を行なっており、その成果の一部は上記専門家会議に発表されている。

次に、各国の通商政策に関しては、最近の関心は、輸出振興政策の研究にある。アメリカ人のルス・ケリー、イギリス人のフレデリック・グローバーがこれを担当しているが、これは、昨年のCIES会議にてラテン・アメリカ輸出振興センターの設置が決定されたこと、UNCTADとGATTの共同で地域ごとの輸出振興機関の設置が計画されていることに刺激されたためと思われる。グローバーは新しいスタッフであるが、ルス・ケリーはラテン・アメリカの経験が長く、経済発展と貿易に関するオーストラリアとアルゼンチンの比較をしたユニークな研究はわれわれの関心をひいた。

さらに為替・関税政策等に関しては、アルゼンチン人

でもと CONADE 総裁、アルゼンチン中央銀行理事の経歴の持主のベルナルド・グリンズプン、チリ中央銀行にいたアルフォンソ・イノストロサなどが担当している。

これらの活動のほか、毎年7、8月の2カ月にわたって、通商政策研修コースを通商政策部の主催で開き、同部スタッフの全力を動員して、ラテン・アメリカ各国の若い通商政策担当官に、この分野における理論的・実際の研修を行なっている。

なお、ラテン・アメリカの経済成長に関する著者で有名なアルベルト・バルトラは昨年まで通商政策部のスタッフであったが、チリの上院議員当選とともに辞任した。

また、ラテン・アメリカ自由貿易連合(ALALC)との関係でおかれているモンテビデオ事務所は、その仕事の性質上、通商政策部と密接な関係を持っている。所長はアルゼンチン人のオルトーニョで、ALALC 事務局への助言等を行なっている。また最近、ALALC 域内の工業統合問題が関心と呼んでおり、工業開発部所属であったイスクエガ、ECLAモンテビデオ事務局に転出した。

さらに、特別研究セクションが設けられており、ニュージーランド人のブレイスウェイをセクション・チーフに通商政策問題に関連したテーマの研究を行なっている。さきに、ALALC 結成後の域内貿易拡大の効果の研究を行ない、その後、各国貨幣購買力比較の研究を行なって、それらの成果の一部はすでに発表されている。現在この成果に基づいて、ドル表示での部門別国民総生産の分析を行なっている。

6. 工業開発部

ブラジル人ヌノ・フィゲイレドを部長とするこの部は産業別にセクションが分かれている。ECLAにおける工業化の提言は古く、プレビッシュ自身も、1次産品特化の不利、工業化の必要を早くから唱えていたが、具体的な産業別の研究も1950年代ははじめからすでに着手されている。1952年、56年には、製鉄業に関する専門家会議が開かれ、1954年には、紙・パルプ産業に関する専門家会議が開かれている。

しかし、工業開発分野の研究は、1964年 BID の資金援助のもとに、同銀行、ILPES、ECLA三者の共同プログラムが開始されてから、より本格的、より系統的なものとなった。最も代表的な研究は、ラテン・アメリカの工業化過程に関する総合的研究で、ラテン・アメリカの工業化を多角的に分析している。このほかこの部の調査研究の関心は、ラテン・アメリカの経済統合との関連から、規模の経済と生産コストの問題にあり、一部の産業

についてはすでにその成果が発表されている。また、製造工業品の輸出可能性の問題にも特に関心が払われて各国別の研究が行なわれUNCTADの文書として発表された。

一方、産業別にラテン・アメリカの工業の概要と問題点と今後の展望についての調査研究も進められており、その重要性から特に詳細な各国別の分析が行なわれた繊維産業のほか、製鉄、機械、金属、化学、石油化学、肥料等の産業部門についてはすでに研究が進み公表されている。いずれも、産業の既存能力、投資計画、市場研究、技術的側面における問題点、生産コストの問題等広い範囲に及んでいる。

前次長のマルコ・ポルネル(ボリビア人)がUNCTAD事務局に転出したあと、チリ人のロベルト・マティウスがこの職についた。ほかに、製鉄業のラモン・スワレス、化学産業のペティパス、繊維産業のスペラフィコをはじめ、ヤノ、ピィファニー、ロイシュネル、ベッケル等が工業開発部の主要なスタッフである。

7. 農業部

チリ人のヤコブ・シャタンを部長とするこの部は、FAO と共同で調査研究をすすめている。部の規模は小さいが、ユニークな興味深い研究が行なわれている。

これまでの調査研究のうちで最も重要なのは、主要国のコーヒー生産の研究と牧畜の研究で、前者については、ブラジル、コロンビア、エル・サルバドルについて完成し、後者については、ブラジル、コロンビア、キューバ、メキシコ、ウルグアイ、ベネズエラが完成している。一方、毎年主要農産品の生産状況、価格水準、流通機構等のサーベイを国別に行なっており、要約は年次経済報告に含められている。

この部の最近の関心は三つある。第1は農地改革の問題で、これは早くからの ECLA の関心事であったが、1961年に、農地改革に関する研究を発表し、その後FAO、BID、OAS等とともに、米州農業開発委員会(CIDA)を結成し、CIDA を通じて、農地改革に関連する諸問題の調査研究に取り組み、一部はすでに完成して、その要約は年次経済報告に含められている。

第2は、ラテン・アメリカの経済統合問題において最も困難な問題の一つが農業問題にあることから、経済統合と農業問題に関する研究も進められている。

第3に、これと関連して、肥料、農業機械その他の agricultural input に関する比較研究が開始された。主要スタッフは、シャタンのほか、コルドベス、スミス、

カニオン、オルトゥーロ等である。

8. 社会部

マーシャル・ウルフを部長とする社会部は、毎年、ラテン・アメリカにおける social trends と題する一般的趨勢に関する報告を作成して、国連本部の作成する *Report on the World Social Situation* に発表するほか、以下のような多様な分野の研究が進められている。これらの報告は、専門家会議やセミナーを開催して討議される。1955年以来すでに10回近くの会議が、これらの分野に関してECLAによって主催されている。

教育問題と経済発展については部長ウルフ自身やソラリ等によって研究され、近く報告書が公表される。コロンビア人のルベン・ウトリアを中心とするグループは、住宅政策問題をずっと担当しており、最近住居費に関する研究をまとめている。都市化の研究は各国別に行なわれ、これはアニーバル・キハノ等の担当するところである。人口問題では、同じくサンチャゴに事務所をおくラテン・アメリカ人口センター (CELADE) との密接な協力のもとに、セサル、ペラエス等が担当し、最近、ラテン・アメリカの人口の長期予測を完成した。

社会部が最近非常に関心を持っているテーマは、community development に関する問題で、(1)国家経済発展全体のなかでの community development プロジェクトの位置づけ、(2)それに必要な人材養成の問題等に特に注目し、来年ははじめに行なわれる community development に関する Inter-Agency Regional Meeting に対する報告書作成を急いでいる。

9. 統計部

オランダ人グスタフ・ロブを部長とするこの部は、ECLA のなかでも規模の大きい部の一つで国民所得勘定、農業統計、貿易統計、人口社会統計、工業統計の五つの課に分かれ、おのおのにセクション・チーフをおいている。

各部への統計作成提供のサービスのほか、独自で統計集を半年に一回まとめて出版し (*Statistical Bulletin for Latin America*)、また、各国の統計担当官のセミナーの開催、統計専門家の派遣などを行なっている。

10. ラテン・アメリカ経済プロジェクト・センター

これは、開発調査部の一部であったが、1965年より独立した。室長はスペイン人のフランシスコ・アソリンで独立して以後3年間、ECLAモデルを作成して、経済成長の予測や、トレードギャップの予測を行なっている。

スタッフには、アソリンのほか、昨年11月こられたわ

が国の福地崇生氏が参加されており、上記の仕事への協力のほか、ブラジルの地域モデルの作成を行なっておられる。ほかに、オランダ人のサンディー、ブラジル人のアルベスなどがこのスタッフである。

11. 天然資源およびエネルギーに関するプログラム

アルゼンチン人のドルフマンを中心として、電力、水資源、石油の三つの分野が、主として調査研究されている。電力については1961年以来、ECLAの主催または後援で五つの専門家会議が行なわれ、なかでも昨年のリマにおける電力供給計画に関するセミナーは重要なものである。

一方、水資源については多数の調査団を派遣し、いくつかの国についてはすでに報告書が発表されている。また石油に関する調査研究はごく最近開始されたものであるが、ラテン・アメリカにおけるその重要性からその成果が期待されている。

12. 交通運輸プログラム

OAS 事務局との協力のもとに、組織的研究が開始され、1964年には、海上交通・鉄道・航空に関する大部の総合的報告書が完成し、以来、ラテン・アメリカの交通・運輸問題の調査研究がつづけられている。最近の関心テーマは二つあり、一つは、国連貿易開発会議との関連で問題となっている海上運賃問題、特に海運同盟の問題であり、他の一つは、ラテン・アメリカの経済統合の大きなネックとなっている、交通・運輸問題をどのように解決していくかという問題である。後者についてはチリとALALC 諸国との運送の研究が終わっており、前者に関しては、第2回UNCTADに際して、海上運賃問題に関する報告書を作成している。部長ジュレス・デコックのほか、ジェンス・キント、ロバート・ブラウン等が、このプログラムの主要スタッフである。

13. 主要出版物

創立以来1968年のはじめまでの、文書出版点数は842点にのぼる。調査研究のおもなもの、興味深いものはだいたいすでに各部別の研究状況に関連して触れたが、これらはいずれも独立の出版物としてか、定期刊行物の一部として出版ないし出版される予定のものである。

一般にECLAの調査研究は、はじめガリ印刷で配布され、その後修正を経たあと、独立の出版物としてか、短いもの場合は *Economic Bulletin for Latin America* に収録される。研究の段階ではほとんどスペイン語であるが、出版される時は、英語、スペイン語の両方が用意されることが普通であるが、スペイン語のみの場合もあ

研究機関紹介

る。

定期刊行物で最も重要なのは年次経済報告(*Economic Survey of Latin America*)で、400ページ近い大部のもので、総括編、各国編、産業編の3部に分かれ、また年によって、特集テーマを巻末に含めることも多い。毎年5月から6月には発表され、前年末までの統計の推定資料に基づく分析が行なわれるので、内容が他のラテン・アメリカ経済に関する出版物に比較して新しい点も評価されている。この全文が発表される前に毎年4月にその要約も出版されている。

Economic Bulletin for Latin America は毎年2回出版され、ECLAの主要活動状況の要約と、5、6編くらのラテン・アメリカに関する研究論文、調査報告が掲載される。

Statistical Bulletin for Latin America も年2回の出版で、必ず、一般統計、各国別統計、特集に分かれ、前二者に関しては、每期同じ方法に基づいたタイム・シ

リーズの統計を得ることができる。特集編では、ラテン・アメリカの製造工業品輸出とか、国民所得勘定とか、各号によって異なる分野の統計が掲載される。

この三つの定期出版物のほか、ECLAの主催する会議の成果、近刊出版物の内容等を紹介する、速報的な、プレス・シリーズ、*Noticias de CEPAL* があり、また、毎年2回 *Progress Report* が作成されて、ECLA内の各部の活動状況を報告している。

14. おわりに

今回は、ECLAのメキシコ支部、および計画研究所(ILPES)にふれることができなかった。前者は、かなり大きな事務所で、しかもメキシコにあるがわたくし自身訪問する機会を得ていないので紹介しなかった。またILPESは、姉妹機関であるとはいえ、性格も異なり、ECLAとは一応独立しているのでふれなかったが、これらについての紹介は別の機会にゆずることとしたい。

(当研究所職員・ECLA勤務 細野昭雄)

アジア経済研究所刊行

アジアの経済成長と貿易構造

神戸大学教授 入江猪太郎編

190頁 定価 380

▷経済成長と貿易構造(入江猪太郎)▷工業化過程の理論とその検証(片野彦二)▷アジア諸国の経済開発計画(安井修二)▷アジア諸国における輸出変化と貿易構造(三辺信夫)▷アジア諸国の工業化と貿易構造(村上敦)

アジアの第1次商品貿易

一橋大学教授 小島清編

260頁 定価 520

▷ドル不足と低開発国問題(小島清)▷第1次商品貿易と共同市場(小島清)▷東南アジア諸国の貿易集中度(相原光)▷米穀経済の国際的安定(逸見謙三) [付録] 文献解題

東南アジア第1次商品の価格安定施策

日本銀行
アジア調査課長 渡辺長雄編

180頁 定価 540

▷価格安定化の緊要性(江部貞四郎)▷価格変動要因(内山潤一郎)▷国際商品協定の現状(内山潤一郎)▷その他の安定施策の現状(内山潤一郎)▷価格安定施策の効果と限界(内山潤一郎)▷最近における国際的な補償措置構想(高橋邦年)▷結論(渡辺長雄)

アジア貿易の地位と特質

関西学院大学
教授 片山謙二著

180頁 定価 540

▷世界貿易における低開発地域の地位と特質▷低開発地域貿易におけるアジアの地位と特質▷アジアの貿易市場構造の分析▷アジアの商品貿易構造の分析

アジア経済出版会発売